

平成20年9月期 中間決算短信

平成20年5月13日

上場会社名 株式会社 長大 上場取引所 東京証券取引所第二部
 コード番号 9624 URL <http://www.chodai.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 友澤 武昭
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 田村 哲 TEL (03) 3639-3301
 管理本部長
 半期報告書提出予定日 平成20年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月中間期の連結業績 (平成19年10月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月中間期	5,019	△5.8	△38	—	△34	—	△372	—
19年3月中間期	5,330	△10.6	△33	—	△18	—	△168	—
19年9月期	13,125	△1.2	387	79.2	449	26.0	179	60.7

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月中間期	△39	65	—	—
19年3月中間期	△17	91	—	—
19年9月期	19	12	—	—

(参考) 持分法投資損益 20年3月中間期 - 百万円 19年3月中間期 - 百万円 19年9月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月中間期	17,889		9,731		54.3	1,034	41	
19年3月中間期	18,169		9,992		55.0	1,062	48	
19年9月期	14,699		10,304		70.1	1,095	65	

(参考) 自己資本 20年3月中間期 9,722百万円 19年3月中間期 9,987百万円 19年9月期 10,298百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年3月中間期	△3,469		△8		2,906		3,816	
19年3月中間期	△2,960		△165		2,927		3,629	
19年9月期	866		△231		△72		4,389	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年9月期	0	00	0	00	10	00
20年9月期	0	00	0	00	—	—
20年9月期(予想)	—	—	0	00	10	00

3. 平成20年9月期の連結業績予想 (平成19年10月1日～平成20年9月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	13,300	1.3	380	△2.0	420	△6.5	100	△44.1	10	64

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月中間期 9,416,000株 19年3月中間期 9,416,000株 19年9月期 9,416,000株
- ② 期末自己株式数 20年3月中間期 17,195株 19年3月中間期 15,980株 19年9月期 16,675株
- (注) 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、32ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成20年3月中間期の個別業績（平成19年10月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月中間期	4,692	△5.9	△102	—	△33	—	△349	—
19年3月中間期	4,986	△12.2	△161	—	△66	—	△163	—
19年9月期	12,508	△1.7	244	306.6	397	41.4	181	80.9

	1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
20年3月中間期	△37	23
19年3月中間期	△17	43
19年9月期	19	33

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月中間期	17,760		9,646		54.3	1,026	34	
19年3月中間期	18,005		9,891		54.9	1,052	24	
19年9月期	14,526		10,199		70.2	1,085	15	

(参考) 自己資本 20年3月中間期 9,646百万円 19年3月中間期 9,891百万円 19年9月期 10,199百万円

2. 平成20年9月期の個別業績予想（平成19年10月1日～平成20年9月30日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	12,800	2.3	280	14.3	400	0.6	100	△44.8	10	64

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後のさまざまな要因により異なる結果となる可能性があります。なお、上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の3ページを参照してください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格高騰、サブプライム住宅ローン問題を背景とするアメリカ経済の減速、株式・為替市場の変動など景気の下振れリスクが継続する中、企業収益や雇用情勢の改善に足踏みが続き、設備投資は緩やかに増加するものの、個人消費は概ね横ばいで推移し、公共投資も総じて低調に推移しました。

このような経済情勢のなか、わが建設コンサルタント業界を取巻く市場環境は、主要顧客である国、および地方公共団体の公共事業投資の抑制、縮減が継続し、厳しい状況にありました。

一方、価格競争入札による契約方式から技術提案型のプロポーザル（技術評価型選定方式）への転換が一層進み、技術競争による発注が増加いたしました。

このような状況の下で当社グループは、平成18年10月から導入した支社・事業本部制の一層の機能向上をはかるため、販売と技術の双方から営業改革を推進しております。また、関係会社との連携強化、経費縮減および内部統制システム構築等の施策を継続し、顧客サービスの向上に注力してプロポーザルへの対応力をはかっております。

この結果、当社グループ全体の業績といたしましては、受注高は64億21百万円（前年同期比13.7%減）と前中間連結会計期間を下回りましたが、国内受注高は好調なプロポーザル受注により62億79百万円（前年同期比3.5%増）と前中間連結会計期間を上回りました。また、売上高は50億19百万円（同5.8%減）と前中間連結会計期間を下回りました。

利益面では、営業損失が38百万円（前年同期33百万円の営業損失）、経常損失34百万円（前年同期18百万円の経常損失）となりました。なお、退職金制度において確定拠出年金制度導入に伴う特別損失1億90百万円を計上した結果、中間純損失は3億72百万円（前年同期1億68百万円の中間純損失）となりました。

事業別の概況は次のとおりであります。

〔建設コンサルタント事業〕

当社グループの主力事業であります建設コンサルタント事業の当中間連結会計期間の状況は、受注高58億12百万円（前年同期比15.0%減）、売上高42億72百万円（前年同期比2.0%増）となりました。

〔情報サービス事業〕

当中間連結会計期間の受注高6億9百万円（前年同期比0.9%増）、売上高7億47百万円（前年同期比34.5%減）となりました。

通期の見通しにつきましては、国内建設市場における公共事業は、政府による財政構造改革路線の継続から発注量が減少すると共に、道路特定財源問題の影響などから発注遅れが予想されます。また激しい受注価格競争も続いており、引き続き厳しい受注状況が予想されます。

当社グループでは中期経営計画に沿った事業展開およびコスト改革に継続的に取り組んでおり、プロポーザルによる受注力強化、個別プロジェクト管理やグループ内製化により利益を創出できる企業体質へ一層転換をはかってまいります。

当連結会計年度につきましては、業績の見通しとしまして、売上高は133億円（前年同期比1.3%増）、営業利益は3億80百万円（前年同期比2.0%減）、経常利益は4億20百万円（前年同期比6.5%減）、当期純利益は1億円（前年同期比44.1%減）を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の資産につきましては、流動資産の完成業務未収入金の減少により前中間連結会計期間末と比べて2億80百万円減少し、178億89百万円となりました。

負債につきましては、流動負債の未成業務受入金が増加があったものの、業務未払金、未払法人税、未払消費税、未払費用等の減少により、前中間連結会計期間末と比べて19百万円減少し、81億57百万円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金及びその他有価証券評価差額金の減少により、前中間連結会計期間末と比べて2億61百万円減少し、97億31百万円となりました。

② 当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は38億16百万円（前中間連結会計期間の資金残高は36億29百万円で、前中間連結会計期間と比べ1億87百万円の増加）となりました。

また、当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は34億69百万円（前中間連結期間は29億60百万円の使用で、前中間連結会計期間と比べ5億8百万円の減少）となりました。

これは主に税金等調整前中間純損失△2億24百万円、売上債権の増減額△22億52百万円、たな卸資産の増減額△17億45百万円及び法人税等の支払額1億40百万円等の要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は8百万円（前中間連結会計期間は1億65百万円の使用で、前中間連結会計期間と比べ1億56百万円の増加）となりました。

これは主に投資有価証券の取得による支出54百万円、貸付による支出10百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果取得した資金は29億6百万円（前中間連結会計期間は29億27百万円の取得で、前中間連結会計期間と比べ21百万円の減少）となりました。

これは主に配当支払の増加18百万円等によるものであります。

	平成18年9月期 中間	平成18年9月期 期末	平成19年9月期 中間	平成19年9月期 期末	平成20年9月期 中間
自己資本比率 (%)	56.9	72.3	55.0	70.1	54.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	33.1	34.5	25.8	25.5	17.8
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率 (%)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・ レシオ (倍)	—	—	—	50.7	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

(中間期については、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍にしております。)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価×期末発行済株式数（自己株控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※平成18年9月期中間、平成18年9月期期末、平成19年9月期中間及び平成20年9月期中間につきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオの記載を省略しております。また、平成19年9月期期末につきましては、有利子負債がないため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率の記載を省略しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、財務体質の強化を図りつつ、株主の皆様に対しては長期的に安定した配当を行うことを利益配分の基本方針としております。この基本方針に基づき、業績に応じて配当性向や株主資本配当率などを考慮して利益配当を決定すると共に、将来の事業展開に備えて投資、研究開発等のための内部留保額を決定しております。当期もこの基本方針に基づく配当を行う予定です。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

① 官公庁への依存

当社グループの当連結会計年度の売上高のうち、官公庁（国及び地方公共団体）に対する割合は国土交通省45.1%、その他官公庁29.8%、合計で74.9%を占めております。このため、近年の公共事業投資額縮減や、受注単価の下落等が継続した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 法的規制等

当社グループは、様々な内外の法的・制度的リスクを管理するために、会社法の要請に止まらず、積極的に内部統制システムを整備しています。特に官公庁からの受注に多くを依存している当社グループでは独占禁止法遵守を強化するため、入札業務センターを設置して、談合行為が発生しない管理体制を整えております。

独占禁止法に抵触するような行為が発生した場合、社会的信用のみならず、業績に多大なる影響を与える可能性があることから、今後も引き続き、管理体制の強化を図ってまいります。

③ 成果品に対する瑕疵責任

当社グループの成果品のミスが原因で重大な不具合が生じるなど瑕疵責任が発生した場合、業績に影響する可能性があります。当社では品質保証システム I S O 9 0 0 1 を導入し、徹底した成果品の品質確保及び向上に力を注いでおります。

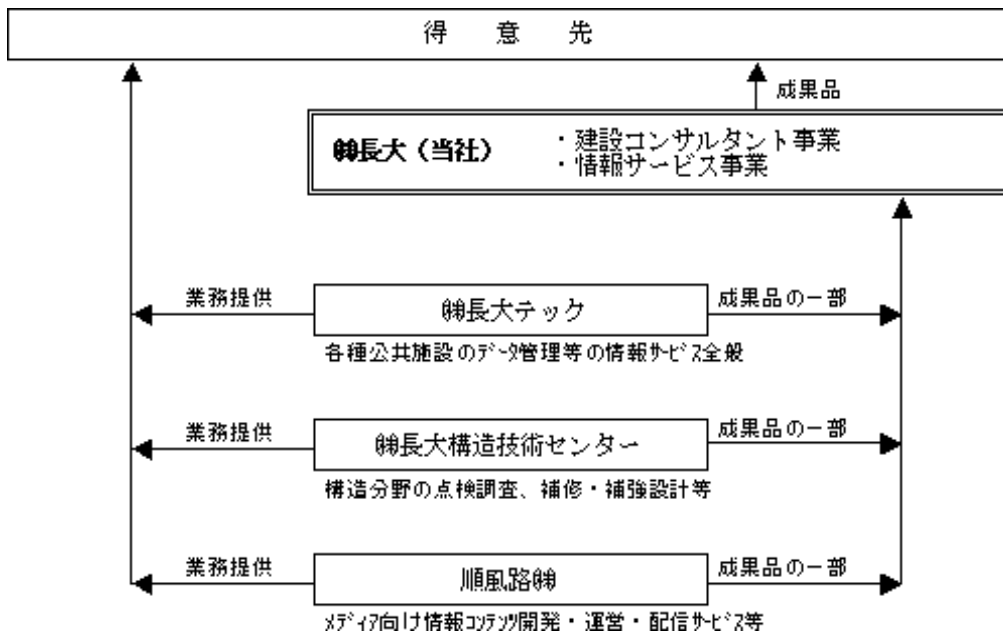
2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社長大）と、子会社3社により構成されており、建設コンサルタント事業（構造分野、社会計画分野）及び情報サービス事業を主要事業としております。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

区 分	主 要 事 業	主要な会社
建設コンサルタント	構造分野	(株)長大 (株)長大構造技術センター
	社会計画分野	
情報サービス事業	情報処理に関わるコンサルティング、システム化計画、設計、ソフトウェア開発、情報コンテンツ開発・運営・配信サービス、各種公共施設のデータ管理等情報サービス全般	(株)長大 (株)長大テック 順風路(株)

当社グループの事業系統図は次のとおりであります。



(注) (株)長大テック、(株)長大構造技術センター、順風路(株)は連結子会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、社員の創造性と相互信頼をベースに技術の研鑽に努めて、良質な社会資本整備及びその維持管理・運用を通じて快適な地球環境づくりに貢献することを経営理念としています。この経営理念のもと、当社はサービスの品質を最優先として顧客から評価を得、企業像である「人・夢・技術」の実現を目指します。この目標に向かって顧客並びに市場ニーズに的確に対応した事業活動を展開し、社員は専門家としての誇りと気概をもって仕事に取り組みます。もって当社は企業価値の最大化を実現するとともに持続的成長を継続し、株主、顧客、社員などすべてのステークホルダーへの利益還元と満足度の向上を図っていくことを基本方針としています。

(2) 目標とする経営指標

公共事業は今後も厳しい環境が続くと予想されます。このような中で、当社グループはこれまで培ってきた経験と実績をベースに、事業内容の多様化、総合化、専門化に的確に対応して、国内外の市場開拓を行い、受注を安定的にかつ持続的に確保していくことが重要と考えております。また、人事施策、経費節減、内部生産性向上などの構造改革を推進するとともに関係会社によるグループ経営の効率化を進めて収益や資本効率の向上に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

今後も続く経営環境の劇的な変化に対応する多様な企業形態を選択肢に入れつつ、今後も持続的に成長していかなければなりません。当社は2007年10月に新たな中期経営計画「長大持続成長プラン2007」を策定しました。この中で長期の事業戦略として以下をあげております。

① 国内事業の強化と新展開

従来、核としてきた国内事業を、サービスの品質向上によって一層強化します。

一方で様々な行政支援や官需民営事業等に対する顧客ニーズが増大していますが、新技術開発だけではなく、蓄積技術の適切な連携と総合化、更には他業種との協力等様々な方策を組み合わせ始めて顧客ニーズの要請に応えることができます。このための投資を継続的にを行い、事業の新展開を図ってまいります。

② 海外事業と民間事業の強化

海外事業はコンサルタント事業の「グローバル化対応」と「技術の継承」が目的であります。中期的には安定受注と人材育成は必須となりますが将来的には独立関係会社も視野に入れて強化してまいります。

民間事業は「民間市場拡大への対応」と「事業のリスク分散」が目的であります。中期的には関係会社事業を軌道化し、長期的には複数関係会社の事業の安定化を目指します。

③ 関係会社事業の拡大

関係会社事業は「ベンチャー事業育成」と「事業効率化」が目的であります。このため、当社との効果的機能分担を担う関係会社を育成してまいります。

④ 新市場への展開

上記①～③の事業戦略を相互に関連させながら新しい市場開拓を進めます。この市場は土木分野に限らず、当社の技術を活用して広く社会資本マネジメントに貢献できる分野の市場であり、市場開拓の目的は「事業拡大」と「経営リスク分散」であります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループにおいて、対処しなければならない基本的課題は次のとおりであります。

① 品質による事業拡大

国内事業、海外事業を問わず、多様化、総合化、専門化する顧客ニーズに合った高品質のサービスと成果を提供し、顧客から信頼されることをもって事業を拡大することが基本であります。このプロセスをより低コストで実現するための生産システムにしてまいります。

② コンサルティング営業の確立

発注形態の変化、民間事業の強化等に的確に対応するために全社員営業をより徹底し、一層顧客価値を高める営業（コンサルティング営業）を確立することが重要であります。そのための営業改革を継続して進めます。

③ コーポレートガバナンスの品質向上

遵法性や情報管理及び事業継続などのリスク管理の品質に止まらず、より積極的に企業の社会的責任や社会貢献の品質も高めることが重要であります。この品質向上のための施策を推進し企業文化のベースとします。

④ 自立したコンサルタントの育成

専門技術、情報発信・コミュニケーション能力、リスク管理に優れた世界に通用するプロフェッショナルの集団に成長していくための人材育成を進めます。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年3月31日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年9月30日)				
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
(資産の部)											
I 流動資産											
1. 現金及び預金		3,659		3,846		187	4,419				
2. 受取手形及び 完成業務未収 入金	※1 ※2	4,262		3,416		△845	1,164				
3. 未成業務支出 金		2,975		3,602		627	1,856				
4. 繰延税金資産		126		147		21	206				
5. その他		140		179		38	179				
6. 貸倒引当金		△123		△100		23	△115				
流動資産合計		11,040	60.8	11,092	62.0	52	7,710	52.5			
II 固定資産											
1. 有形固定資産											
(1) 建物及び構 築物	※3	1,243		1,182			1,215				
(2) 土地		1,861		1,861			1,861				
(3) その他	※3	29	3,134	43	3,087	17.3	50	3,127	21.3		
2. 無形固定資産			72	0.4	57	0.3	63	0.4			
3. 投資その他の 資産											
(1) 投資有価証 券		1,247		966			1,139				
(2) 繰延税金資 産		596		675			636				
(3) その他		2,099		2,030			2,043				
貸倒引当金		△21	3,922	21.6	△21	3,651	20.4	△270	△21	3,798	25.8
固定資産合計			7,129	39.2		6,796	38.0	△332		6,989	47.5
資産合計			18,169	100.0		17,889	100.0	△280		14,699	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年3月31日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年9月30日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)									
I 流動負債									
1. 業務未払金		1,260		1,241		△18		487	
2. 短期借入金		3,000		3,000		—		—	
3. 未払法人税等		91		62		△28		171	
4. 未成業務受入金		1,460		1,563		103		938	
5. 役員賞与引当金		—		—		—		15	
6. 受注業務損失引当金		75		103		28		151	
7. その他		717		634		△83		1,036	
流動負債合計		6,604	36.3	6,604	36.9	0		2,800	19.1
II 固定負債									
1. 退職給付引当金		1,436		1,453		16		1,459	
2. その他		135		99		△36		135	
固定負債合計		1,572	8.7	1,552	8.7	△19		1,594	10.8
負債合計		8,176	45.0	8,157	45.6	△19		4,395	29.9
(純資産の部)									
I 株主資本									
1. 資本金		3,107	17.1	3,107	17.4	—		3,107	21.1
2. 資本剰余金		4,864	26.8	4,864	27.2	—		4,864	33.1
3. 利益剰余金		1,902	10.4	1,784	10.0	△118		2,250	15.3
4. 自己株式		△6	△0.0	△7	△0.1	△0		△7	△0.0
株主資本合計		9,867	54.3	9,748	54.5	△119		10,215	69.5
II 評価・換算差額等									
1. その他有価証券評価差額金		119	0.7	△26	△0.1	△145		82	0.6
評価・換算差額等合計		119	0.7	△26	△0.1	△145		82	0.6
III 少数株主持分									
少数株主持分		5	0.0	9	0.0	3		6	0.0
純資産合計		9,992	55.0	9,731	54.4	△261		10,304	70.1
負債純資産合計		18,169	100.0	17,889	100.0	△280		14,699	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)					
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高	※1		5,330	100.0		5,019	100.0	△310		13,125	100.0	
II 売上原価			3,848	72.2		3,568	71.1	△280		9,529	72.6	
売上総利益			1,481	27.8		1,451	28.9	△30		3,596	27.4	
III 販売費及び一般 管理費			1,515	28.4		1,489	29.7	△25		3,208	24.4	
営業利益又は 営業損失 (△)			△33	△0.6		△38	△0.8	△4		387	3.0	
IV 営業外収益												
1. 受取利息			9		10					19		
2. 受取配当金			1		1					4		
3. 家賃収入			7		6					15		
4. 投資組合分配 金			0		0					1		
5. 受取保険金			—		6					—		
6. 為替差益			5		—					9		
7. 雑収入			10	34	0.6	9	34	0.7	0	48	100	0.7
V 営業外費用												
1. 支払利息			10		12					17		
2. 投資組合損失 金			6		8					12		
3. 為替差損			—		7					—		
4. 雑損失			1	18	0.3	1	31	0.6	12	9	38	0.3
経常利益又は 経常損失 (△)				△18	△0.3		△34	△0.7	△16		449	3.4
VI 特別利益												
1. 投資有価証券 売却益			—	—	—	—	—	—	—	14	14	0.1
VII 特別損失												
1. 退職給付制度 移行損失			—		190					—		
2. 割増退職金		27		—					29			
3. その他		—	27	0.6	—	190	3.8	163	9	38	0.3	
税金等調整前 中間 (当期) 純利益又は税 金等調整前中 間純損失 (△)			△45	△0.9		△224	△4.5	△179		424	3.2	
法人税、住民 税及び事業税		77		48					294			
法人税等調整 額		42	120	2.3	95	144	2.9	24	△52	241	1.8	
少数株主利益			2	0.0		3	0.0	0		3	0.0	
中間 (当期) 純利益又は中 間純損失			△168	△3.2		△372	△7.4	△204		179	1.4	

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年9月30日 残高（百万円）	3,107	4,864	2,146	△6	10,111
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）			△75		△75
中間純損失（△）			△168		△168
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					—
中間連結会計期間中の変動額合計（百万円）	—	—	△243	△0	△243
平成19年3月31日 残高（百万円）	3,107	4,864	1,902	△6	9,867

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年9月30日 残高（百万円）	133	133	—	10,244
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当（注）				△75
中間純損失（△）				△168
自己株式の処分				△0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△13	△13	5	△7
中間連結会計期間中の変動額合計（百万円）	△13	△13	5	△251
平成19年3月31日 残高（百万円）	119	119	5	9,992

(注) 平成18年12月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間（自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年9月30日 残高（百万円）	3,107	4,864	2,250	△7	10,215
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△93		△93
中間純損失（△）			△372		△372
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					—
中間連結会計期間中の変動額合計（百万円）	—	—	△466	△0	△466
平成20年3月31日 残高（百万円）	3,107	4,864	1,784	△7	9,748

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成19年9月30日 残高（百万円）	82	82	6	10,304
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△93
中間純損失（△）				△372
自己株式の処分				△0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△109	△109	3	△105
中間連結会計期間中の変動額合計（百万円）	△109	△109	3	△572
平成20年3月31日 残高（百万円）	△26	△26	9	9,731

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年9月30日 残高（百万円）	3,107	4,864	2,146	△6	10,111
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△75		△75
当期純利益			179		179
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	—	—	104	△0	104
平成19年9月30日 残高（百万円）	3,107	4,864	2,250	△7	10,215

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年9月30日 残高（百万円）	133	133	—	10,244
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				△75
当期純利益				179
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△50	△50	6	△43
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	△50	△50	6	60
平成19年9月30日 残高（百万円）	82	82	6	10,304

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前中間 (当期)純利益又は 税金等調整前中間純 損失(△)		△45	△224	△179	424
減価償却費		52	53	1	111
退職給付引当金増減 額(減少:△)		△130	△5	124	△108
貸倒引当金増減額 (減少:△)		—	△15	△15	△8
役員賞与引当金増減 額(減少:△)		—	△15	△15	15
受注業務損失引当金 増減額(減少:△)		31	△47	△78	107
受取利息及び受取配 当金		△10	△12	△2	△24
支払利息		10	12	2	17
投資有価証券売却損 益(益:△)		—	△2	△2	△14
その他の損益(益: △)		6	9	3	11
売掛債権の増減額 (増加:△)		△2,788	△2,252	536	309
たな卸資産の増減額 (増加:△)		△1,358	△1,745	△387	△240
その他の資産の増減 額(増加:△)		3	△17	△20	86
仕入債務の増減額 (減少:△)		782	754	△28	9
未成業務受入金の増 減額(減少:△)		619	624	4	98
未払消費税等の増減 額(減少:△)		△34	△94	△60	32
その他の負債の増減 額(減少:△)		△38	△349	△311	213
小計		△2,899	△3,328	△429	1,050
利息及び配当金の受 取額		10	12	2	25
利息の支払額		△16	△12	3	△17
法人税等の支払額		△55	△140	△85	△191
営業活動によるキャッ シュ・フロー		△2,960	△3,469	△508	866

		前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー					
有形固定資産の取得 による支出		△6	△2	4	△46
投資有価証券の取得 による支出		△133	△54	78	△297
投資有価証券の売却 による収入		—	59	59	121
貸付けによる支出		△20	△10	10	△40
貸付金の回収による 収入		—	—	—	20
その他の投資活動に よる支出		△5	△5	△0	△47
その他の投資活動に よる収入		—	4	4	57
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△165	△8	156	△231
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー					
短期借入れによる収 入		3,200	3,200	—	3,200
短期借入金の返済に よる支出		△200	△200	—	△3,200
配当金の支払額		△74	△93	△18	△75
自己株式の取得によ る支出		△0	△0	△0	△0
少数株主からの払込 による収入		3	—	△3	3
少数株主への配当金 の支払額		—	△0	△0	—
財務活動によるキャッ シュ・フロー		2,927	2,906	△21	△72
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額		0	△0	△0	△0
V 現金及び現金同等物の 増減額 (減少: △)		△198	△572	△374	562
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		3,827	4,389	562	3,827
VII 現金及び現金同等物の 中間期末 (期末) 残高		3,629	3,816	187	4,389

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 株式会社長大テック 株式会社長大構造技術センター 順風路株式会社 (新規) ・株式会社長大構造技術センター (設立) ・順風路株式会社 (設立)</p> <p>(2) 非連結会社の数 1社 非連結子会社の名称 株式会社地域総合 (連結の範囲から除いた理由) 非連結会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等からみて、連結の範囲から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 株式会社長大テック 株式会社長大構造技術センター 順風路株式会社</p> <p>(2) 非連結会社の数 該当事項はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 同左 (新規) ・株式会社長大構造技術センター (設立) ・順風路株式会社 (設立)</p> <p>(2) 非連結会社の数 該当事項はありません。なお、株式会社地域総合については、当連結会計年度中に資本関係を解消したため、子会社ではなくなりました。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 持分法を適用している非連結子会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社の名称 株式会社地域総合 (持分法適用の範囲から除いた理由) 持分法を適用していない非連結子会社は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の適用の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 同左</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社の名称 該当事項はありません。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 同左</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社の名称 該当事項はありません。なお、株式会社地域総合については、当連結会計年度中に資本関係を解消したため、子会社ではなくなりました。</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
4. 会計処理基準に関する事項			
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書等を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(2) たな卸資産 未成業務支出金 個別法による原価法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成17年10月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7年～50年</p>	<p>(2) たな卸資産 未成業務支出金 同左</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成17年10月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7年～50年（会計方針の変更） 法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p>	<p>(2) たな卸資産 未成業務支出金 同左</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成17年10月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7年～50年（会計方針の変更） 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、当該変更による影響額は軽微であります。</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法 その他 定額法</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア 同左</p> <p>その他 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア 同左</p> <p>その他 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(1,591百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。 また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(1,591百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。 また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。 (追加情報) 当社は従来、確定給付型の退職金制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、平成20年2月1日より退職金制度のうち60%を占める確定給付型の適格退職年金制度を確定拠出年金制度に移行しております。本移行に伴う影響額は退職給付制度移行損失190百万円として計上しております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(1,591百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。 また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>
	<p>(3) 受注業務損失引当金 受注業務の損失発生に備えるため、当中間連結会計期間末の未引渡業務のうち、損失発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積ることが可能な業務について、損失見込額を計上しております。</p>	<p>(3) 受注業務損失引当金 同左</p>	<p>(3) 受注業務損失引当金 受注業務の損失発生に備えるため、当連結会計年度末の未引渡業務のうち、損失発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積ることが可能な業務について、損失見込額を計上しております。</p>
	<p>(4) 役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当中間連結会計期間における支給見込額に基づき計上しております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(4) 役員賞与引当金 同左</p>	<p>(4) 役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
(5) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当中間連結会計期間の費用としております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用としております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)	当中間連結会計期間末 (平成20年3月31日)	前連結会計年度 (平成19年9月30日)
<p>※1 完成業務未収入金 メッシナ海峡大橋プロポーザル作成業務に関連するAstaldi S.p.Aに対する営業債権(完成業務未収入金136百万円)について、回収が遅延しております。 当社としては契約上の義務を正しく履行し、また、Astaldi S.p.Aより業務の検収を受けておりますので、Astaldi S.p.Aに対して当社が有する遅延利息を含めた債権額156百万円につき、平成18年7月11日に国際仲裁所に仲裁を申し立てております。なお、同年7月12日に仲裁申立が受理されております。 なお、当案件は平成19年4月25日に和解契約が成立しており、平成19年4月27日に全額入金されております。</p>	<p>※1</p>	<p>※1</p>
<p>※2</p>	<p>※2</p>	<p>※2 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形については、決済日をもって会計処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 0百万円</p>
<p>※3 有形固定資産の減価償却累計額は、1,381百万円であります。</p> <p>4 偶発債務 従業員の銀行提携融資制度による金融機関からの借入金に対する保証 90百万円 倉測建設コンサルタント㈱の借入金に対する保証 8百万円</p>	<p>※3 有形固定資産の減価償却累計額は、1,462百万円であります。</p> <p>4 偶発債務 従業員の銀行提携融資制度による金融機関からの借入金に対する保証 87百万円 倉測建設コンサルタント㈱の借入金に対する保証 5百万円</p>	<p>※3 有形固定資産の減価償却累計額は、1,419百万円であります。</p> <p>4 偶発債務 従業員の銀行提携融資制度による金融機関からの借入金に対する保証 88百万円 倉測建設コンサルタント㈱の借入金に対する保証 7百万円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給料手当 540百万円 退職給付費用 75 減価償却費 21</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給料手当 541百万円 退職給付費用 61 減価償却費 22</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給料手当 1,110百万円 退職給付費用 157 減価償却費 44 役員賞与引当金繰入額 15</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,416,000	—	—	9,416,000
合計	9,416,000	—	—	9,416,000
自己株式				
普通株式(注)	15,880	100	—	15,980
合計	15,880	100	—	15,980

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加100株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年12月22日 定時株主総会	普通株式	75	8	平成18年9月30日	平成18年12月25日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
—	—	—	—	—	—	—

当中間連結会計期間（自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当中間連結会計期間増加株式数（株）	当中間連結会計期間減少株式数（株）	当中間連結会計期間末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	9,416,000	—	—	9,416,000
合計	9,416,000	—	—	9,416,000
自己株式				
普通株式（注）	16,675	520	—	17,195
合計	16,675	520	—	17,195

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加520株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年12月21日 定時株主総会	普通株式	93	10	平成19年9月30日	平成19年12月25日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
—	—	—	—	—	—	—

前連結会計年度（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	9,416,000	—	—	9,416,000
合計	9,416,000	—	—	9,416,000
自己株式				
普通株式（注）	15,880	795	—	16,675
合計	15,880	795	—	16,675

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加795株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年12月22日 定時株主総会	普通株式	75	8	平成18年9月30日	平成18年12月25日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年12月21日 定時株主総会	普通株式	93	利益剰余金	10	平成19年9月30日	平成19年12月25日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 3,659百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △30	現金及び預金勘定 3,846百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △30	現金及び預金勘定 4,419百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △30
現金及び現金同等物 3,629百万円	現金及び現金同等物 3,816百万円	現金及び現金同等物 4,389百万円

(リース取引関係)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
	取得価額相当額 (百万円)	取得価額相当額 (百万円)	取得価額相当額 (百万円)
	減価償却累計額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)
	中間期末残高相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
	器具及び備品 68	器具及び備品 62	器具及び備品 73
	無形固定資産 11	無形固定資産 17	無形固定資産 17
	合計 79	合計 79	合計 90
	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額
	1年内 17百万円 1年超 16	1年内 17百万円 1年超 13	1年内 19百万円 1年超 21
合計 33百万円	合計 31百万円	合計 40百万円	
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	
支払リース料 10百万円 減価償却費相当額 10 支払利息相当額 0	支払リース料 10百万円 減価償却費相当額 9 支払利息相当額 0	支払リース料 22百万円 減価償却費相当額 20 支払利息相当額 1	
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 同左	5. 利息相当額の算定方法 同左	

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	221	291	69
その他	405	532	126
合計	627	823	196

(注) 原則として時価が取得原価の30%以上下落した場合に著しい下落と判断し、減損処理の要否を検討しております。

2. 時価評価されていない主な「有価証券」

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券 非上場外国債券	100
(2) その他有価証券 非上場株式	113
投資事業有限責任組合	244

当中間連結会計期間末 (平成20年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	251	202	△49
その他	378	379	1
合計	630	582	△47

(注) 原則として時価が取得原価の30%以上下落した場合に著しい下落と判断し、減損処理の要否を検討しております。

2. 時価評価されていない主な「有価証券」

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券 非上場外国債券	100
(2) その他有価証券 非上場株式	13
投資事業有限責任組合	343

前連結会計年度末（平成19年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
株式	251	280	28
その他	405	510	105
合計	657	791	134

（注） 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について、9百万円減損処理を行っております。なお、原則として時価が取得原価の30%以上下落した場合に著しい下落と判断し、減損処理の要否を検討しております。

2. 時価評価されていない主な「有価証券」

	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) 満期保有目的の債券 非上場外国債券	100
(2) その他有価証券 非上場株式	13
投資事業有限責任組合	335

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間（自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日）

当社グループはデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日）

当社グループはデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）

当社グループはデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間（自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日）

該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）

該当事項はありません。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日）

	建設コンサル タント事業 (百万円)	情報サービス 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万 円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,188	1,141	5,330	—	5,330
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	99	86	186	(186)	—
計	4,287	1,228	5,516	(186)	5,330
営業費用	3,954	880	4,834	529	5,363
営業利益 (又は営業損失 (△))	333	348	681	(715)	△33

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、業務の分野・種類により区分しております。

2. 各区分に属する業務の分野・種類

事業区分		業務の分野・種類
建設コンサル タント事業	構造分野	橋梁・特殊構造物等に関わる調査・計画・設計・施工管理、各種構造解析・実験、CM（コンストラクション・マネジメント）業務、土木構造物・施設に関わるデザイン等
	社会計画分野	道路、総合交通計画、道路整備計画、路線計画、ITS（高度道路交通システム）、環境、都市・地域計画、河川全般に関わる調査、計画、設計、運用管理、パブリックマネジメント、アドバイザー業務
情報サービス事業		情報処理に関わるコンサルティング、システム化計画、設計、ソフトウェア開発、各種公共施設のデータ管理等情報サービス全般

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は529百万円であり、その主なものは、役員関連費用及び総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間（自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日）

	建設コンサル タント事業 (百万円)	情報サービス 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万 円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,272	747	5,019	—	5,019
(2) セグメント間の内部売上高又 は振替高	0	45	45	(45)	—
計	4,272	792	5,065	(45)	5,019
営業費用	3,832	757	4,590	467	5,057
営業利益 (又は営業損失 (△))	439	35	475	(513)	△38

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、業務の分野・種類により区分しております。

2. 各区分に属する業務の分野・種類

事業区分		業務の分野・種類
建設コンサル タント事業	構造分野	橋梁・特殊構造物等に関わる調査・計画・設計・施工管理、各種構造解 析・実験、CM（コンストラクション・マネジメント）業務、土木構造 物・施設に関わるデザイン等
	社会計画分野	道路、総合交通計画、道路整備計画、路線計画、ITS（高度道路交通 システム）、環境、都市・地域計画、河川全般に関わる調査、計画、設 計、運用管理、パブリックマネジメント、アドバイザー業務
情報サービス事業		情報処理に関わるコンサルティング、システム化計画、設計、ソフト ウェア開発、各種公共施設のデータ管理等情報サービス全般

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は467百万円であり、その主なものは、役員関連費用及び総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）

	建設コンサル タント事業 (百万円)	情報サービス 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万 円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	11,240	1,885	13,125	—	13,125
(2) セグメント間の内部売上高又 は振替高	—	80	80	(80)	—
計	11,240	1,966	13,206	(80)	13,125
営業費用	10,058	1,725	11,783	954	12,737
営業利益（又は営業損失（△））	1,182	240	1,422	(1,035)	387

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、業務の分野・種類により区分しております。

2. 各区分に属する業務の分野・種類

事業区分	業務の分野・種類	
建設コンサル タント事業	構造分野	橋梁・特殊構造物等に関わる調査・計画・設計・施工管理、各種構造解 析・実験、CM（コンストラクション・マネジメント）業務、土木構造 物・施設に関わるデザイン等
	社会計画分野	道路、総合交通計画、道路整備計画、路線計画、ITS（高度道路交通 システム）、環境、都市・地域計画、河川全般に関わる調査、計画、設 計、運用管理、パブリックマネジメント、アドバイザー業務
情報サービス事業	情報処理に関わるコンサルティング、システム化計画、設計、ソフト ウェア開発、各種公共施設のデータ管理等情報サービス全般	

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は954百万円であり、その主なものは、役員関連費用及び総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1株当たり純資産額	1,062.48円	1,034.41円	1,095.65円
1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失(△) 潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額	△17.91円 潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、1株当たり中間純損失 が計上されており、また、 潜在株式が存在しないため 記載しておりません。	△39.65円 潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、1株当たり中間純損失 が計上されており、また、 潜在株式が存在しないため 記載しておりません。	19.12円 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株式が存在しない ため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純損益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
当期純利益又は中間純損失(△) (百万円)	△168	△372	179
普通株式に係る当期純利益又は中間純 損失(△)(百万円)	△168	△372	179
期中平均株式数(株)	9,400,077	9,399,099	9,399,862

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

当社は、平成19年12月4日の取締役会において、平成20年2月1日より退職金制度のうち60%を占める確定給付型の適格退職年金制度を確定拠出年金制度に移行することを決定しました。また、従業員から上記移行につき平成19年10月23日に同意を得ています。

上記の移行により当社は、確定給付型である適格年金制度から確定拠出年金制度に移行した日に、移行部分に係る退職給付債務と年金資産の確定拠出年金制度への拠出相当額等との差額を損益として認識する予定ですが、平成19年9月末時点において、その影響額を試算すると約81百万円の損となります。

なお、移行時の退職給付債務等が確定していないこと等から、翌連結会計年度の損益に与える影響額は変動する可能性があります。

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年3月31日)		当中間会計期間末 (平成20年3月31日)		対前中間 期比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年9月30日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)									
I 流動資産									
現金及び預金		3,520		3,442			4,257		
受取手形		1		4			1		
完成業務未収入金	※1 ※2	3,885		3,369			932		
有価証券		—		73			100		
未成業務支出金		2,960		3,572			1,816		
繰延税金資産		120		137			200		
その他		490		455			328		
貸倒引当金		△123		△100			△115		
流動資産合計			10,855	60.3		102		7,523	51.8
II 固定資産									
有形固定資産									
建物	※3	1,201		1,145			1,175		
土地		1,861		1,861			1,861		
その他	※3	71		79			88		
有形固定資産合計			3,134	17.4		△47		3,126	21.5
無形固定資産			72	0.4		△15		63	0.5
投資その他の資産									
投資有価証券		1,247		966			1,139		
繰延税金資産		595		673			635		
その他		2,099		2,021			2,038		
投資その他の資産合計			3,942	21.9		△290		3,812	26.2
固定資産合計			7,149	39.7		△353		7,002	48.2
資産合計			18,005	100.0		△251		14,526	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年3月31日)		当中間会計期間末 (平成20年3月31日)		対前中間 期比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年9月30日)			
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)										
I 流動負債										
業務未払金		1,335		1,315			539			
短期借入金		3,000		3,000			—			
未払法人税等		40		39			148			
未成業務受入金		1,460		1,556			938			
役員賞与引当金		—		—			15			
業務損失引当金		75		103			151			
その他	※5	634		559			943			
流動負債合計		6,546	36.4	6,575	37.0	28	2,736	18.8		
II 固定負債										
退職給付引当金		1,436		1,442			1,459			
その他		131		96			130			
固定負債合計		1,567	8.7	1,539	8.7	△28	1,590	11.0		
負債合計		8,114	45.1	8,114	45.7	△0	4,326	29.8		
(純資産の部)										
I 株主資本										
1. 資本金		3,107	17.3	3,107	17.5	—	3,107	21.4		
2. 資本剰余金										
資本準備金		4,864		4,864			4,864			
資本剰余金合計		4,864	27.0	4,864	27.4	—	4,864	33.5		
3. 利益剰余金										
(1) 利益準備金		251		251			251			
(2) その他利益剰余金										
別途積立金		1,230		1,500			1,230			
繰越利益剰余金		325		△42			671			
利益剰余金合計		1,806	10.0	1,708	9.6	△98	2,152	14.8		
4. 自己株式		△6	△0.0	△7	△0.0	△0	△7	△0.1		
株主資本合計		9,771	54.3	9,672	54.5	△98	10,116	69.6		
II 評価・換算差額等										
その他有価証券評価差額金		119	0.6	△26	△0.2	△145	82	0.6		
評価・換算差額等合計		119	0.6	△26	△0.2	△145	82	0.6		
純資産合計		9,891	54.9	9,646	54.3	△244	10,199	70.2		
負債純資産合計		18,005	100.0	17,760	100.0	△244	14,526	100.0		

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)		当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)		対前中間 期比	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			4,986	100.0		4,692	100.0	△293		12,508	100.0
II 売上原価			3,678	73.8		3,372	71.9	△305		9,167	73.3
売上総利益			1,307	26.2		1,319	28.1	12		3,340	26.7
III 販売費及び一般 管理費			1,468	29.4		1,422	30.3	△46		3,095	24.7
営業利益又は 営業損失 (△)			△161	△3.2		△102	△2.2	58		244	2.0
IV 営業外収益											
受取利息		8			9				18		
その他	※1	104	112	2.3	89	99	2.1	△13	172	191	1.5
V 営業外費用											
支払利息		10			12				17		
その他		7	18	0.4	17	30	0.6	11	21	38	0.3
経常利益又は 経常損失 (△)			△66	△1.3		△33	△0.7	33		397	3.2
VI 特別利益	※2		—	—		—				14	0.1
VII 特別損失	※3		27	0.6		190	4.1	163		38	0.3
税引前中間 (当期) 純利 益又は税引前 中間純損失 (△)			△94	△1.9		△223	△4.8	△129		373	3.0
法人税、住民 税及び事業税		25			25				240		
法人税等調整 額		44	69	1.4	101	126	2.7	56	△49	191	1.5
中間 (当期) 純利益又は中 間純損失 (△)			△163	△3.3		△349	△7.5	△186		181	1.5

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本準備 金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金			利益剰余 金合計	
					別途積立 金	繰越利益 剰余金			
平成18年9月30日 残高 (百万円)	3,107	4,864	4,864	251	1,230	564	2,045	△6	10,010
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当(注)						△75	△75		△75
中間純損失(△)						△163	△163		△163
自己株式の取得								△0	△0
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額(純額)									
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	—	△239	△239	△0	△239
平成19年3月31日 残高 (百万円)	3,107	4,864	4,864	251	1,230	325	1,806	△6	9,771

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年9月30日 残高 (百万円)	133	133	10,143
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当(注)			△75
中間純損失(△)			△163
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額(純額)	13	13	△13
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	13	13	△252
平成19年3月31日 残高 (百万円)	119	119	9,891

(注) 平成18年12月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間（自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余 金合計			
		資本準備 金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金					
					別途積立 金	繰越利益 剰余金				
平成19年9月30日 残高 (百万円)	3,107	4,864	4,864	251	1,230	671	2,152	△7	10,116	
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当						△93	△93		△93	
任意積立金の積立					270	△270	—		—	
中間純損失(△)						△349	△349		△349	
自己株式の取得								△0	△0	
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額(純額)										
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	270	△713	△443	△0	△444	
平成20年3月31日 残高 (百万円)	3,107	4,864	4,864	251	1,500	△42	1,708	△7	9,672	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成19年9月30日 残高 (百万円)	82	82	10,199
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△93
任意積立金の積立			—
中間純損失(△)			△349
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額(純額)	△109	△109	△109
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△109	△109	△553
平成20年3月31日 残高 (百万円)	△26	△26	9,646

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余 金合計			
		資本準備 金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金					
					別途積立 金	繰越利益 剰余金				
平成18年9月30日 残高 (百万円)	3,107	4,864	4,864	251	1,230	564	2,045	△6	10,010	
事業年度中の変動額										
剰余金の配当						△75	△75		△75	
当期純利益						181	181		181	
自己株式の取得								△0	△0	
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	—	106	106	△0	106	
平成19年9月30日 残高 (百万円)	3,107	4,864	4,864	251	1,230	671	2,152	△7	10,116	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年9月30日 残高 (百万円)	133	133	10,143
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△75
当期純利益			181
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額（純額）	△50	△50	△50
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△50	△50	56
平成19年9月30日 残高 (百万円)	82	82	10,199

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 未成業務支出金 個別法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書等を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成17年10月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物（附属設備を除く） 38～50年 器具及び備品 5～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法 その他 定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成17年10月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物（附属設備を除く） 38～50年 器具及び備品 5～15年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成17年10月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物（附属設備を除く） 38～50年 器具及び備品 5～15年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、当該変更による影響額は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(1,591百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 受注業務損失引当金 受注業務の損失発生に備えるため、当中間会計期間末の未引渡業務のうち、損失発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積ることが可能な業務について、損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) 役員賞与引当金 当社は役員賞与の支出に備えて、当中間会計期間における支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(1,591百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 当社は従来、確定給付型の退職金制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、平成20年2月1日より退職金制度のうち60%を占める確定給付型の適格退職年金制度を確定拠出年金制度に移行しております。本移行に伴う影響額は退職給付制度移行損失190百万円として計上しております。</p> <p>(3) 受注業務損失引当金 同左</p> <p>(4) 役員賞与引当金 同左</p>	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(1,591百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 受注業務損失引当金 受注業務の損失発生に備えるため、当事業年度末の未引渡業務のうち、損失発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積ることが可能な業務について、損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) 役員賞与引当金 当社は役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は当中間会計年度の費用として処理しております。	消費税等の会計処理方法 同左	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は当事業年度の費用として処理しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成19年3月31日)	当中間会計期間末 (平成20年3月31日)	前事業年度末 (平成19年9月30日)
※1 完成業務未収入金	<p>メッシナ海峡大橋プロポーザル作成業務に関連するAstaldi S.p.Aに対する営業債権(完成業務未収入金136百万円)について、回収が遅延しております。</p> <p>当社としては契約上の義務を正しく履行し、また、Astaldi S.p.Aより業務の検収を受けておりますので、Astaldi S.p.Aに対して当社が有する遅延利息を含めた債権額156百万円につき、平成18年7月11日に国際仲裁所に仲裁を申し立てしております。なお、同年7月12日に仲裁申立が受理されております。</p> <p>なお、当案件は平成19年4月25日に和解契約が成立しており、平成19年4月27日に全額入金されております。</p>	—	—
※2 事業年度末日満期手形	—	—	<p>事業年度末日満期手形については、決済日をもって会計処理しております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が当事業年度末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 0百万円 1,419百万円</p>
※3 有形固定資産の減価償却累計額	1,381百万円	1,461百万円	
4 偶発債務	<p>従業員の銀行提携融資制度による金融機関からの借入金に対する保証 90百万円</p> <p>倉測建設コンサルタント㈱の借入金に対する保証 8百万円</p>	<p>従業員の銀行提携融資制度による金融機関からの借入金に対する保証 87百万円</p> <p>倉測建設コンサルタント㈱の借入金に対する保証 5百万円</p>	<p>従業員の銀行提携融資制度による金融機関からの借入金に対する保証 88百万円</p> <p>倉測建設コンサルタント㈱の借入金に対する保証 7百万円</p>
※5 消費税等に係る表示	<p>仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺の上金額的重要性が乏しいため流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	同左	同左

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)		当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)		前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	
※1 営業外収益その他の主な内容	受取配当金	71百万円	受取配当金	52百万円	受取配当金	74百万円
※2 特別利益の内容	—————		—————		投資有価証券売却益	14百万円
※3 特別損失の内容	割増退職金	27百万円	退職給付制度移行損失	190百万円	投資有価証券評価損	9百万円
4 減価償却実施額					割増退職金	29百万円
有形固定資産		39百万円		42百万円		84百万円
無形固定資産		13		10		25

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成18年10月1日至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
普通株式	15,880	100	—	15,980
合計	15,880	100	—	15,980

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加100株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当中間会計期間(自平成19年10月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
普通株式	16,675	520	—	17,195
合計	16,675	520	—	17,195

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加520株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

前事業年度(自平成18年10月1日至平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	15,880	795	—	16,675
合計	15,880	795	—	16,675

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加795株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)			当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)			前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)					
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額			1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額			1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					
	器具及び備品	68	41	27	器具及び備品	62	39	22	器具及び備品	73	43	30
	無形固定資産	11	5	5	無形固定資産	17	9	7	無形固定資産	17	7	9
	合計	79	47	32	合計	79	49	30	合計	90	50	40
	2. 未経過リース料中間期末残高相当額			2. 未経過リース料中間期末残高相当額			2. 未経過リース料期末残高相当額					
	1年内			17百万円			1年内			19百万円		
	1年超			16			1年超			21		
	合計			33百万円			合計			40百万円		
	3. 当中間期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			3. 当中間期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			3. 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額					
	支払リース料			10百万円			支払リース料			22百万円		
	減価償却費相当額			10			減価償却費相当額			20		
	支払利息相当額			0			支払利息相当額			1		
	4. 減価償却費相当額の算定方法			4. 減価償却費相当額の算定方法			4. 減価償却費相当額の算定方法					
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			同左			同左						
5. 利息相当額の算定方法			5. 利息相当額の算定方法			5. 利息相当額の算定方法						
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			同左			同左						

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成19年3月31日現在)
子会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末 (平成20年3月31日現在)
子会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末 (平成19年9月30日現在)
子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1株当たり純資産額	1,052.24円	1,026.34円	1,085.15円
1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失(△)	△17.43円	△37.23円	△19.33円
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	1株当たり中間純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左	潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純損益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
当期純利益又は中間純損失(△) (百万円)	△163	△349	181
普通株式に係る当期純利益又は中間純損失(△)(百万円)	△163	△349	181
期中平均株式数(株)	9,400,077	9,399,099	9,399,862

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)
該当事項はありません。

前事業年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

当社は、平成19年12月4日の取締役会において、平成20年2月1日より退職金制度のうち60%を占める確定給付型の適格退職年金制度を確定拠出年金制度に移行することを決定しました。また、従業員から上記移行につき平成19年10月23日に同意を得ています。

上記の移行により当社は、確定給付型である適格年金制度から確定拠出年金制度に移行した日に、移行部分に係る退職給付債務と年金資産の確定拠出年金制度への拠出相当額等との差額を損益として認識する予定ですが、平成19年9月末時点において、その影響額を試算すると約81百万円の損となります。

なお、移行時の退職給付債務等が確定していないこと等から、翌事業年度の損益に与える影響額は変動する可能性があります。